

財 産 目 録

I 資産総額	10,373,493,306 円
内 基本財産	9,351,002,855 円
運用財産	1,022,490,451 円
II 負債総額	610,518,455 円
III 正味財産	9,762,974,851 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	40,395.54 m ² 6,320,554,447 円
建物	20,656.99 m ² 2,667,315,700 円
構築物	61 点 80,007,287 円
図書	66,537 冊 176,265,434 円
教具・校具・備品	2,114 点 41,408,358 円
その他	65,451,629 円
2 運用財産	
現金預金	537,568,821 円
その他	484,921,630 円
資 産 総 額	10,373,493,306 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	197,660,000 円
その他	65,234,189 円
2 流動負債	
短期借入金	87,730,000 円
その他	259,894,266 円
負 債 総 額	610,518,455 円
正味財産（資産総額－負債総額）	9,762,974,851 円

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,816,725,301	9,975,073,412	△ 158,348,111
有形固定資産	9,285,551,227	9,854,746,697	△ 569,195,470
土地	6,320,554,447	6,611,281,447	△ 290,727,000
建物	2,667,315,700	2,921,710,408	△ 254,394,708
その他の有形固定資産	297,681,080	321,754,842	△ 24,073,762
その他の固定資産	531,174,074	120,326,715	410,847,359
流動資産	556,768,005	489,297,146	67,470,859
現金預金	537,568,821	461,036,627	76,532,194
その他の流動資産	19,199,184	28,260,519	△ 9,061,335
資産の部合計	10,373,493,306	10,464,370,558	△ 90,877,252

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	262,894,189	350,842,129	△ 87,947,940
長期借入金	197,660,000	283,190,000	△ 85,530,000
その他の固定負債	65,234,189	67,652,129	△ 2,417,940
流動負債	347,624,266	343,352,872	4,271,394
短期借入金	87,730,000	88,130,000	△ 400,000
その他の流動負債	259,894,266	255,222,872	4,671,394
負債の部合計	610,518,455	694,195,001	△ 83,676,546
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	14,078,711,380	15,147,675,205	△ 1,068,963,825
第 4 号基本金	213,000,000	213,000,000	0
基本金の部合計	14,291,711,380	15,360,675,205	△ 1,068,963,825
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	4,528,736,529	5,590,499,648	1,061,763,119
消費収支差額の部合計	△ 4,528,736,529	△ 5,590,499,648	1,061,763,119
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	10,373,493,306	10,464,370,558	△ 90,877,252

資金収支計算書

平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	448,471,000	449,632,234	△ 1,161,234
手数料収入	10,488,000	10,621,656	△ 133,656
寄付金収入	11,483,000	11,366,640	116,360
補助金収入	305,605,000	305,606,396	1,396
国庫補助金収入	39,918,000	39,918,000	0
地方公共団体補助金収入	249,647,000	249,647,796	796
その他補助金収入	16,040,000	16,040,600	600
資産運用収入	12,230,000	14,096,901	△ 1,866,901
資産売却収入	508,000,000	508,000,000	0
事業収入	2,434,000	3,396,467	962,467
雑収入	8,834,000	10,158,168	△ 1,324,168
借入金等収入	2,600,000	2,400,000	200,000
前受金収入	204,720,000	201,465,500	3,254,500
その他の収入	33,070,000	39,095,715	△ 6,025,715
資金収入調整勘定	△ 204,468,000	△ 204,741,922	273,922
前年度繰越支払資金	461,037,000	461,036,627	373
収入の部合計	1,804,504,000	1,812,134,382	△ 7,630,382
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	429,369,000	431,153,859	△ 1,784,859
教育研究経費支出	184,860,000	181,087,041	3,772,959
管理経費支出	123,452,000	121,916,584	1,535,416
借入金等利息支出	6,737,000	6,737,760	△ 760
借入金等返済支出	88,330,000	88,330,000	0
施設関係支出	3,477,000	3,310,580	166,420
設備関係支出	17,643,000	19,087,205	△ 1,444,205
資産運用支出	400,000,000	400,000,000	0
その他の支出	42,064,000	43,761,846	△ 1,697,846
予備費	15,000,000	0	15,000,000
資金支出調整勘定	△ 22,181,000	△ 20,819,314	△ 1,361,686
次年度繰越支払資金	515,753,000	537,568,821	△ 21,815,821
支出の部合計	1,804,504,000	1,812,134,382	△ 7,630,382

消費収支計算書

平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	448,471,000	449,632,234	△ 1,161,234
手数料	10,488,000	10,621,656	△ 133,656
寄付金	12,071,000	12,125,941	△ 54,941
補助金	305,605,000	305,606,396	△ 1,396
国庫補助金	39,918,000	39,918,000	0
地方公共団体補助金	249,647,000	249,647,796	△ 796
その他補助金	16,040,000	16,040,600	△ 600
資産運用収入	12,230,000	14,096,901	△ 1,866,901
資産売却差額	33,848,000	33,848,249	△ 249
事業収入	2,434,000	3,470,149	△ 1,036,149
雑収入	10,573,000	12,277,388	△ 1,704,388
帰属収入合計	835,720,000	841,678,914	△ 5,958,914
基本金組入額合計	△ 77,811,000	△ 91,229,700	13,418,700
消費収入の部合計	757,909,000	750,449,214	△ 7,459,786
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	429,369,000	431,153,859	△ 1,784,859
教育研究経費	308,983,000	274,386,713	34,596,287
管理経費	137,403,000	127,751,705	9,651,295
借入金等利息	6,737,000	6,737,760	△ 760
資産処分差額	4,763,000	6,912,083	△ 2,149,083
徴収不能引当金繰入額	0	1,937,500	△ 1,937,500
予備費	15,000,000	0	15,000,000
消費支出の部合計	902,255,000	907,043,138	53,375,380
当年度消費支出超過額	144,346,000	98,430,406	
前年度繰越消費支出超過額	5,590,500,000	5,590,499,648	
基本金 取崩額	1,145,195,000	1,160,193,525	
翌年度繰越消費支出超過額	4,589,651,000	4,528,736,529	

村田学園 平成26年度事業報告書

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学部・学科等

- ① 東京経営短期大学
経営総合学科
- ② 村田女子高等学校
普通科
商業科
- ③ 村田女子中学校

(2) 当該学校・学部・学科等の入学実員数・総実員数（平成26年5月1日現在）

学校名	学部・学科等名	入学定員数	入学実員数	総定員数	総実員数
東京経営短期大学	経営総合学科	150人	104人	300人	212人
村田女子高等学校	普通科	80人	86人	240人	220人
	商業科	82人	69人	246人	180人
村田女子中学校		80人	4人	240人	17人
合計		392人	263人	1,026人	629人

(3) 役員・評議員・教職員の概要等（平成26年5月1日現在）

① 役員概要

定数・人数	区分	職名	担当職務	常勤/ 非常勤	氏名
理事 定員9人以上13人以内 (実員9人)	第1号	理事長	総理	常勤	岡部 徳三
		理事	高校中学	常勤	伊藤 淑子
	第2号	常務理事	高校中学 経営改善	非常勤	助川 幸彦
			財務 経営改善	常勤	細谷 宣夫
		理事	短期大学	常勤	石川 初男
	第3号	理事	財務 経営改善	非常勤	竹田 剛志
			業務 経営改善	非常勤	摺木 崇夫
			短期大学 経営改善	非常勤	太田 宗男
		総務	非常勤	中村 良彦	

監事 定員2人（実員2人）	監 事	非常勤	真田 剛
		非常勤	清澤清一郎

② 評議員の概要

定数・人数	区 分	常勤/ 非常勤	氏 名
評議員 定員19人以上27人以内 （実員20人）	第1号	常 勤	岡部 徳三
		常 勤	伊藤 淑子
	第2号	常 勤	倉田 政子
		常 勤	細谷 宣夫
		常 勤	石川 初男
	第3号	常 勤	篠崎 誠二
		常 勤	四條 英俊
		常 勤	脇野 京子
	第4号	常 勤	佐々木恵美子
		非常勤	竹田 剛志
		非常勤	摺木 崇夫
		非常勤	太田 宗男
		非常勤	中村 良彦
		常 勤	助川 幸彦
		常 勤	相田 修
		常 勤	飯塚美知男
常 勤		平柳 雅三	
非常勤		坂巻 章雄	
非常勤	佐久間 康		
非常勤	二渡 道雄		

③ 教職員の概要

	教 員			職 員		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
東京経営短期大学	12人	20人	32人	15人	8人	23人
村田女子高等学校	27人	13人	40人	4人	4人	8人
村田女子中学校	9人	1人	10人	2人	1人	3人
法人本部	—	—	—	1人	0人	1人
合 計	48人	34人	82人	22人	13人	35人

2. 財務の概要

帰属収支経年比較

(単位：円)

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
帰属収入合計	841,678,914	840,557,093	918,957,813
消費支出合計	848,879,620	907,043,138	985,530,047
帰属収支差額	△ 7,200,706	△ 66,486,045	△ 66,572,234

3. 事業の概要

(1) 東京経営短期大学

1. 教育・研究

(1) 平成 27 年度より 5 コース 7 専攻とするカリキュラムを整備した。

- ① 「オフィス事務コース」を新設した。かかる新コース追加して 5 コース体制とした。
- ② 「現代ビジネスコース」内のスポーツボランティアクラスの募集は廃止とした。
- ③ 「医療秘書コース」の名称を「医療秘書・医療事務コース」と変更し、従前の 2 クラス名（総合クラス・一般クラス）を「医療秘書専攻・医療事務専攻」とした。
- ④ 「会計税務コース」内の従前の 2 クラス名（特進クラス・一般クラス）を「税理士専攻・経理実務専攻」とした。
- ⑤ 「生活心理コース」の名称を「サービス心理」と変更した。

(2) 過年度からのゼミナール担当者会議により、学生の学習・生活面の情報が教員間で共有され、学生指導に資することができた。

(3) キャリア支援として、共通選択必修科目群（「職業選択」、「職業選択実務」、「キャリアデザイン」、「就職の数学」、「時事経済」）の設置により、就職活動の側面支援をした。

受講者数	職業選択	職業選択実務	キャリアデザイン	就職の数学	時事経済
平成 26 年度	79 名	55 名	91 名	49 名	76 名

(4) 各コース推奨資格・検定合格率アップのための授業回数の追加（補講の強化）をはかった。科目により一定の合格率は維持できたが、概ね低下傾向であった（下表）。なお、新規導入の検定結果は良好であった。

(5) 過年度より、外国人留学生は、毎回のゼミナールで「日本語能力試験 N1、N2」の模擬テストを課し同検定の合格率アップに努めた。合格率は厳しい数字であった（下表）。

平成 27 年度入学の外国人留学生数の増加が見込まれるため、平成 27 年度より日本語指導の非常勤講師を増員し、習熟度別のクラス体制を整備した。

(6) 平成 26 年度『紀要』は、投稿原稿が少なく、平成 27 年度版と合冊で製本予定である。

平成 26 年度 各種検定試験等の合格状況 (1・2 年合計)

主な検定	平成 26 年度 実績			平成 25 年度実績	平成 24 年度実績	目標 合格 %	主とする コース
	合格 者数	受験 者数	合格 率%	合格率%	合格率%		
全経 税務 所得 1 級	5	6	83	75	77	100	会計税務
〃 所得 2 級	5	10	50	75	58	100	
〃 所得 3 級	15	15	100	84	87	100	
〃 法人 1 級	3	3	100	-	-	100	
〃 法人 2 級	3	6	50	-	-	100	
〃 法人 3 級	10	16	63	73	33	100	
〃 消費 1 級	6	6	100	100	64	100	
〃 消費 2 級	10	12	83	77	58	100	
〃 消費 3 級	18	20	90	94	100	100	
全経 簿記 1 級会計	4	12	33	60	26	90	
〃 1 級工業簿記	8	13	62	100	89	95	
〃 2 級	15	28	54	53	63	60	
〃 3 級	20	32	63	82	70	70	
日商 簿記 1 級	0	3	0	0	50	-	会計税務他
〃 2 級	7	24	29	29	33	50	会計税務他
〃 3 級	14	26	54	31	36	35	会計税務他
秘書検定 準 1 級	2	9	22	100	40	30	生活心理 企業経営
〃 2 級	15	38	39	39	46	70	
〃 3 級	26	40	65	74	85	80	
メディカルクラーク	14	28	50	72	42	60	医療秘書
医事オペレータ	6	7	86	91	80	90	
ケアクラーク	3	5	60	40	38	60	
調剤報酬請求事務認定	-	-	申請 11 名	申請 9 名	申請 7 名	-	
ドクターズクラーク	-	-	-	57	29	40	
医療秘書実務技能検定 3 級	6	13	46	54	14	-	
日商 販売士 2 級	0	0	0	0	100	-	企業経営 生活心理
日商 販売士 3 級	3	11	27	88	56	50	
色彩検定協会 色彩検定 2 級	0	0	0	0	75	100	生活心理
色彩検定協会 色彩検定 3 級	0	0	0	83	45	85	
認定 アシスタント・ホスピ タリティ・コーディネータ	-	-	申請 0 名	申請 1 名	申請 10 名	-	生活心理 企業経営
ファイナンシャルプランナ ーFP3 級	2	2	100	0	100	100	会計税務他
スノーボードバッジテスト 2 級	2	2	100	100	-	-	コース共通
スノーボードバッジテスト 3 級	5	5	100	100	100	100	
スノーボードバッジテスト 4 級	13	13	100	100	70	100	
日本語能力試験 (留学生) N1	2	19	11	12	23	-	留学生 共通
日本語能力試験 (留学生) N2	3	9	33	40	20	-	
日商 PC 検定文書作成 Basic	4	4	100	-	-	-	(新規) コース共通
〃 3 級	5	6	83	-	-	-	
〃 データ活用 3 級	1	1	100	-	-	-	
〃 プレゼン資料作成 2 級	1	1	100	-	-	-	
〃 プレゼン資料作成 3 級	20	22	91	-	-	-	
認定チャイルドケアオブザ ーバー	-	-	申請 12 名	-	-	-	

2. 学生支援

(1) 資格検定への動機付けとして、学長奨励賞と資格奨励賞の受賞を励行した。

平成 26 年度の受賞者数：学長奨励賞 15 名 資格奨励賞 70 名

(2) 社会人基礎力としての日常の挨拶、時間厳守は教職員全員で啓発している（過年度より）。

(3) 平成 26 年度卒業生の進路結果

平成 26 年度の新卒求人は、景気の上向きを受けてか多少の増加傾向がみられた。学生の就職に対する意識は三極分化（積極的に活動する者・ようやく活動する者・ほとんど活動しない者）が顕著であった。一方、外国人留学生の日本での就職希望者の健闘が目立った。

（平成 27 年 5 月 1 日現在）

・一般学生 64 名

就職希望 49 名 決定 45 名、未決定 4 名（決定率 91.83%）

進学 3 名（四大編入 1 名、専門学校 1 名、語学留学 1 名）

その他 12 名（企業派遣 1 名、派遣等一時的職業従事 5 名、家業従事 1 名
家事従事 1 名、進学予定 1 名、進路未決定 3 名）

・外国人留学生 33 名

就職希望 24 名 決定 19 名、未決定 5 名（決定率 79.2%）

進学 1 名（大学院研究科）

帰国 5 名

その他 3 名（定住ビザ 1 名、起業予定 2 名）

(4) 学生のキャンパスライフの活性化として、年 2 回「学生アンケート」を実施している。学生からの要望や質問等は、可能な限り掲示によって回答している（過年度より）。

3. 学生募集

(1) 入学相談室を中心に他の教職員の応援も得て、高等学校と日本語学校の訪問を精力的に行い、本学の紹介とオープンキャンパス・体験入学案内を PR した。

[学校訪問] 高等学校 627 校（回）、日本語学校 176 校（回） 計 803 校（回）

[ガイダンス] 高等学校 27 校、日本語学校 7 校 計 34 校

[会場ガイダンス] 一般学生 22 会場、外国人留学生 17 会場 計 39 会場

[オープンキャンパス] 27 回 参加延べ人数 189 名（前年比 +9 名）

[体験入学] 1 回 参加延べ人数 28 名（前年比 -7 名）

(2) 企業派遣による社会人 2 名を受け入れた。

(3) 高校教員向け夏季セミナーを 8 月 27 日に実施した。

4. 地域貢献

(1) 平成 26 年度のオープンカレッジとしての公開講座 12 講座開講した。一般聴講生は 36 名（昨年度±0 名）であった。

(2) 高大連携は現在 3 校の高等学校と提携している。平成 26 年度は「ビジネスマナー」の受講者数 10 名であった（昨年比 +5 名）。

5. その他

(1) 個人情報保護に関わる学内規程・体制を総合的に見直した。

(2) 学校教育法第 92・93 条改正に伴う学則改正と関係する諸規程を見直した。

(3) 事務支援総合システムを新たに導入した。

(3) 保護者の集いを平成 27 年 3 月 7 日に開催した。

(2) 村田女子高等学校

1. 本校が育成する「Yes, I Can.」の明確化

全教職員が本校の教育理念である「社会に貢献できる女性の育成」を念頭に、学習活動・ホームルーム活動・クラブ活動・学校行事等のあらゆるシーンを通して、生徒の中のまだ眠っている可能性を引き出し、「Yes, I Can. ～ 私にはこれができます！」につなげるような指導を展開してきた。こうした働きかけは、生徒一人ひとりの心の中の“やれば出来る”という自信につながっているものと確信している。

2. 「就職に強い村田」と同時に、「進学村田」へ

高校卒業時の進路指導結果に寄せる保護者や中学校や塾の先生方の信頼は厚く、これが村田女子高等学校の存在理由へとつながっているものと確信している。この3月に卒業した110名の生徒たちは、しっかりと自らの進路を決め、次のステップへと巣立っていった。この厳しい就職環境の中にあっても就職希望者26名は2月初旬までに内定をいただけた。生徒の努力の成果ではあるが、ここにこそ「面倒見の良い、就職に強い村田」の伝統が生きていると言える。また、進学実績においても上位大学への合格も定着してきている。しかしながら、数字で言うと、大学・短大進学者数が62%であり、前年の数字には届かなかった。本校の進学指導は、「一人ひとりの個性・特性にあわせたキャリアデザイン支援」が根底にあり、基礎学力をしっかりと身につけた上で、将来の人生設計に合わせ、その選択肢を広げられるように行われており、その結果として多岐にわたる分野への進学状況がみられた。

○ 26年度の卒業生の進路状況

大学	58名
短大	10名
専門学校	13名
就職	26名
家事・その他	3名
合計	110名

大 学	首都大学東京・慶応義塾大学・上智大学・順天堂大学・明治大学 日本大学・駒澤大学・東洋大学・専修大学・拓殖大学・国学院大学 亜細亜大学・大正大学・女子栄養大学・女子美術大学・昭和女子大学 共立女子大学・東京女子医科大学・恵泉女子大学 他
短期大学	立教女学院短期大学・共立女子短期大学・戸板女子短期大学 他
専門学校	織田製菓専門学校・了徳寺学園医療専門学校・東洋美術学校 他
就 職	ヤマト運輸・東海旅客鉄道・三越伊勢丹・セブンイレブンジャパン 崎陽軒・今半・舟和本店・山崎金属産業・コロンバン 他

(参考1) 商業科検定試験3種目以上1級合格者の状況

6種目1級合格者	1名
4種目1級合格者	3名
3種目1級合格者	5名
計	9名

(参考2) 二科四コースにおける目標は次の通りであり、ほぼそのように達成できている。

普通科	{ Advanced Course (一貫コース+特進コース) 国公立、私立上位校への現役合格を目指す Standard Course 普通科ながら資格取得にもチャレンジし、推薦、AO入試で現役合格を目指すと共に、他校(都立の普通科)との差別化を図り、就職実績を残す。(今年度の就職者は5名であった)
商業科	{ Advanced Course 2年生までに1級資格を取得、資格推薦で国公立、私立上位大学を目指す (今年度は5種目1級合格による全商協会推薦での明治大学への進学者1名) Standard Course 検定試験に着実に合格させ、推薦、AO入試で現役合格を目指すと共に、就職においては100%を目指す。

3. 広報活動の展開

平成26年度に行った主な広報活動は以下の通りである。

- ・オープンスクール 3回
- ・学校説明会 8回
- ・塾対象説明会 2回
- ・中学校で行う進路説明会 31校
- ・サクセス面接講座 64校
- ・外部入試相談会 30回
- ・中学校訪問数(春、秋共に約500校)
- ・訪問塾 約500塾
- ・女子小中学生招待珠算大会

4. 入学者数

130名(目標数) → 118名(実入学者数)

上記の数字を目標としたが、結果的には、118名(内進生6名)の入学者となった。その内訳は、商業科48名、普通科70名。また、普通科Advancedコースへの入学者は19名。毎年のものであるがこのコースへの入学者は横ばい状態であり、今後の学校力アップのためにも、更なる募集対策が強化されなければならない。学校見学者数が前年度より減少し、その結果として受験生も減少した。この状況の打破のためには、本校への単願者数を増やし、併願者からの高い歩留まり率を求めなくてはならない。受験生という分母を広くし、併願校としても「選ばれる学校」でなくてはならない。この考えに添って、受験生の増大へとつなげなくてはならない。教務部、広報部を中心とした対策を検討中である。

	24年度	25年度	26年度	27年度
学校見学者	572名	653名	600名	536名
応募者数	328名	375名	344名	270名
入学者数	123名	137名	155名	118名

(3) 村田女子中学校

1. 教育方針と目標

84年の伝統ある「村田女子高等学校」との一体化を印象付け、決め細やかな女子教育の実践に尽くす。一人ひとりの個性を尊重し、やがて、「Yes, I Can」と言える高校生へとつなげてゆく。

(1) 学習指導

- ・ 家庭における自主的学習習慣を3年間で身に付けさせる。そのために、朝学習、授業、家庭学習を担当と教科担当者が連携し、サポートした。
- ・ 漢字検定試験・英語検定試験において各学年での目標級を設け、意識の向上を図り、また模擬試験（ベネッセ学力推移テスト）を利用し、学力の向上を図ることに勤めた。
- ・ 夏期講習・冬期講習・春期講習の実施。

(2) 「コミュニケーションプログラム」の充実

カウンセリング技法の一つである構成的グループエンカウンターを用いた「コミュニケーションプログラム」で、生徒のコミュニケーション能力、自己肯定感を高め、より良い集団づくりに効果をねらった。しかし、クラスの人数に問題があり、ねらったような関係構築は難しい面が多々あった。

(3) キャリアサポート

中学校の課程を修了したものの全員が、村田女子高等学校に進学し、その中核となれるよう学習・生活指導をおこない、高校から入学した生徒をさまざまな場面でリードしていくことができるようサポートしてきたが、能力的にも低い生徒たちが多く、自主的に行動することまでの指導に留まった。

2. 広報活動の指標と具体的な広報活動

上記の通りの目標を掲げ、以下に示す通りの広報活動に取り組んだ。

- ・ 年2回の塾対象説明会
- ・ 塾訪問（全教員による年2回の訪問、及び広報部員による訪問）
- ・ 外部団体主催個別相談会への参加
- ・ 本校で行う説明会並びに相談会の内容の充実
- ・ 「むらた祭」に行うミニ説明会の充実
- ・ 同窓会への働きかけ（学校新聞「ひさかた」・HPなど）
- ・ HPの充実（HPの及ぼす影響力をあなどることは出来ない）
- ・ 外部WebサイトからのHPへの誘導
- ・ オープンスクール等（年4回）
- ・ 体育祭・合唱コンクール・むらた祭の告知

- 埼玉県からの受験生増に積極的に取り組む。(交通の利便性・女子校のきめ細やかな教育、安全性を強調)

目標生徒確保数を 10 名としたが、結果として、受験生・入学者共にゼロであった。

その原因として考えられるのは次の通り、

- SS39 以下の受験生が過去 5 年間減少しており、その層を対象としている学校の存在理由は失われつつある。まさに本校がその中の一校である。
- 施設、環境の問題。もともと校舎は高校仕様になっており、12 才から 15 才までの生徒の健全な教育環境とは言えないこと。
(保護者は自分の子供の成長に合う環境にお金を払うわけであるから、選ばれる環境ではなかった。)
- 高校に上がるときには一貫生だけのクラス編成も出来ず、先取り学習も徐々にその意味を成さなくなっていた。中高一貫の流れを作れない。
- 在校生の数も、マイナス広報となった。中 3 生 6 人、中 2 生 7 名、中 1 生 3 名は預けたいと思う学校ではなかった。

以 上

監査報告書

平成27年 5月25日

学校法人 村田学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 村田学園

監事

真田 剛



監事

清澤 清一郎



私たちは、学校法人村田学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第14条の定めに基づき、同学校法人の平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における事業報告書、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査方法の概要

私たちは監査にあたり、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、理事からの事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また会計監査人である明翔監査法人との連携をとり、必要と思われる監査手続を実施しました。

2. 監査の結果

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為に従い、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関しては不正の行為がなく、法令及び寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上